

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 シード

【英訳名】 SEED CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡橋成泰

【本店の所在の場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区榎辻中在家町8番地1

【電話番号】 (075) 595 - 1311 (代)

【事務連絡者氏名】 管理部グループ長 七海不二男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,074,794	1,747,589	4,638,900
経常損失()	(千円)	79,337	75,228	105,419
四半期(当期)純損失()	(千円)	75,928	75,764	71,898
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	75,928	75,764	71,898
純資産額	(千円)	502,633	481,092	506,663
総資産額	(千円)	3,061,292	2,527,803	2,338,550
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	66.72	60.77	63.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.4	19.0	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,171	258,618	121,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,264	36,752	739,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	194,856	161,363	531,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	398,848	659,884	793,891

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	30.86	21.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式がなく、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

また、主要な関係会社の異動は次の通りであります。

平成25年3月27日から平成25年4月23日までを公開買付期間として実施された株式会社三栄建築設計による当社株券に対する公開買付の結果、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計は当社の親会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感などから、円安、株価上昇が進行し、景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外景気の下振れリスクは依然として払拭されておらず、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資の増加や、消費増税や相続増税に対する駆け込み需要などから需給バランスが逼迫し、労務費及び建設資材が高騰しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、主な事業エリアである京都市内及び滋賀県内の貸家新設着工件数が前年同期比で増加する市場環境下にあるものの、依然として厳しい受注競争を強いられました。

このような状況のもとで、業績につきましては売上高は1,747,589千円（前年同四半期は2,074,794千円）、利益面については営業損失65,233千円（前年同四半期は65,156千円）、経常損失75,228千円（前年同四半期は79,337千円）、四半期純損失75,764千円（前年同四半期は75,928千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（建設事業）

建設事業につきましては売上高1,441,659千円（前年同四半期は1,621,287千円）、セグメント損失11,784千円（前年同四半期は4,011千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては売上高1,700千円（前年同四半期は6,105千円）、セグメント利益1,700千円（前年同四半期は6,105千円）となりました。

（不動産賃貸管理事業）

不動産賃貸管理事業につきましては売上高304,229千円（前年同四半期は447,401千円）、セグメント利益49,373千円（前年同四半期は36,907千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、1,354,547千円となりました。これは、受取手形・完成工事未収金等が188,859千円及び仕掛販売用不動産が77,025千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,173,255千円となりました。これは、建物及び構築物が13,402千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、2,527,803千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて28.8%増加し、1,396,139千円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が139,569千円及び未払金が28,906千円それぞれ減少しましたが、短期借入金が195,000千円及び不動産事業受入金が40,000千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、650,572千円となりました。これは、社債が25,000千円、長期借入金が56,496千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%増加し、2,046,711千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、481,092千円となりました。これは、利益剰余金が75,764千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、659,884千円（前年同四半期連結累計期間は398,848千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は258,618千円（前年同四半期連結累計期間は159,171千円）となりました。

その主な内訳は、売上債権の増加額188,858千円などによる支出により資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は36,752千円（前年同四半期連結累計期間は得られた資金45,264千円）となりました。

その主な内訳は、定期預金の預入による支出額46,076千円などにより資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は161,363千円（前年同四半期連結累計期間は使用した資金194,856千円）となりました。

その主な内訳は、長期借入れの返済による支出56,496千円などによる支出がありましたが、短期借入金による収入195,000千円及び第三者割当増資による収入額50,193千円などにより資金増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものであります。景気悪化に伴う新築着工件数の減少、地価の下落など、これらは売上の減少に重要な影響を与える要因となっております。

当社グループといたしましては、平成20年3月期より連続して当期純損失を計上するなど、厳しい状況が続いておりますが、本業である一般建築請負の分野においては、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め受注拡大を図るとともに、価格競争の激化により従来利益率の確保が困難になっているため、より一層、原価低減に努めてまいります。

また、平成25年5月1日付けで新たに親会社となりました株式会社三栄建築設計から、人的、情報面の支援を通じて戸建分譲事業及び不動産賃貸管理に関するノウハウの提供を受けることにより、事業範囲を広げ売上構成に幅を持たせることによって事業基盤の確保を図り、黒字化を達成すべく、全社一丸となって邁進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境に沿った経営方針を立てておりますが、その環境は不安定であり、当社の取り巻く環境は厳しさを増すものと考えております。

今後も引き続き、事業環境の変化に合わせて、硬直化させることのない弾力的な経営方針を立て、当該方針に基づいた経営戦略を打ち出して事業展開を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割を伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は3,960,000株増加し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,600	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	13,600	1,360,000		

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は1,346,400株増加し、1,360,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	13,600	-	285,878	-	251,378

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は1,346,400株増加し、1,360,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 三栄建築設計	東京都杉並区西荻北2丁目1番11号	6,567	48.2
大阪中小企業投資育成 株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,320	9.7
株式会社 シード(自己株式)	京都市山科区榎辻中在家町8番地1	920	6.7
佐藤 宏 樹	千葉県松戸市	497	3.6
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	447	3.2
佐藤 友 亮	東京都世田谷区	407	2.9
畑 福 謙 昌	東京都豊島区	203	1.4
山 下 博	大阪府泉南市	143	1.0
佐藤 あずさ	東京都世田谷区	136	1.0
合同会社 東京理財	東京都世田谷区中町5丁目20-13	130	0.9
計		10,770	79.1

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,680	12,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,600	-	-
総株主の議決権	-	12,680	-

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は1,268,000株、議決権数は12,680個、発行済株式総数は1,360,000株、総株主の議決権数は12,680個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	京都市山科区柳辻中在家町 8番地1	920	-	920	6.7
計		920	-	920	6.7

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は92,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,721	743,716
受取手形・完成工事未収入金等	199,484	388,343
未成工事支出金	31,088	83,892
仕掛販売用不動産	19,121	96,147
繰延税金資産	5,548	3,795
その他	46,759	40,982
貸倒引当金	1,198	2,331
流動資産合計	1,149,525	1,354,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,819	548,416
その他(純額)	2,470	2,101
土地	333,355	333,355
リース資産(純額)	143,688	140,512
有形固定資産合計	1,041,333	1,024,385
無形固定資産	14,524	12,954
投資その他の資産		
その他	141,217	143,965
貸倒引当金	8,050	8,050
投資その他の資産合計	133,166	135,915
固定資産合計	1,189,024	1,173,255
資産合計	2,338,550	2,527,803
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,378	289,809
短期借入金	280,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	109,992	109,992
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	4,703	4,778
未払金	56,090	27,183
未払法人税等	5,132	1,127
未成工事受入金	46,747	303,108
不動産事業受入金	-	40,000
賞与引当金	8,128	7,402
完成工事補償引当金	13,510	12,095
工事損失引当金	5,939	6,241
その他	74,245	69,399
流動負債合計	1,083,869	1,396,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	203,516	147,020
リース債務	145,784	143,376
退職給付引当金	36,219	34,473
預り保証金	93,309	92,068
長期未払金	164,092	156,186
資産除去債務	8,086	8,161
その他	47,008	44,285
固定負債合計	748,017	650,572
負債合計	1,831,887	2,046,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,782	285,878
資本剰余金	226,282	251,378
利益剰余金	54,559	21,204
自己株式	34,960	34,960
株主資本合計	506,663	481,092
純資産合計	506,663	481,092
負債純資産合計	2,338,550	2,527,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,074,794	1,747,589
売上原価	1,927,539	1,634,067
売上総利益	147,254	113,522
販売費及び一般管理費	212,410	178,755
営業損失()	65,156	65,233
営業外収益		
受取利息	160	54
受取手数料	1,073	98
助成金収入	-	400
その他	1,115	216
営業外収益合計	2,349	769
営業外費用		
支払利息	13,865	8,955
その他	2,664	1,809
営業外費用合計	16,530	10,764
経常損失()	79,337	75,228
特別損失		
固定資産除却損	10	72
特別損失合計	10	72
税金等調整前四半期純損失()	79,347	75,300
法人税、住民税及び事業税	594	514
法人税等調整額	4,013	50
法人税等合計	3,419	463
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,928	75,764
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	75,928	75,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	75,928	75,764
四半期包括利益	75,928	75,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,928	75,764
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	79,347	75,300
減価償却費	53,835	18,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,249	1,133
賞与引当金の増減額(は減少)	1,357	726
退職給付引当金の増減額(は減少)	487	1,746
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,047	1,415
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,155	301
受取利息及び受取配当金	160	54
支払利息	13,865	8,955
固定資産除却損	10	72
売上債権の増減額(は増加)	36,386	188,858
たな卸資産の増減額(は増加)	105,959	129,830
差入保証金の増減額(は増加)	8	1,428
仕入債務の増減額(は減少)	9,357	137,169
未払消費税等の増減額(は減少)	8,926	28,884
未成工事受入金の増減額(は減少)	38,471	256,360
預り保証金の増減額(は減少)	6,490	1,241
その他	4,662	33,364
小計	147,097	244,916
利息及び配当金の受取額	160	54
利息の支払額	10,805	9,572
法人税等の支払額	1,428	4,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,171	258,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,002	46,076
定期預金の払戻による収入	54,316	12,153
長期貸付けによる支出	3,000	-
出資金の払込による支出	50	10
有形固定資産の取得による支出	-	320
無形固定資産の取得による支出	-	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,264	36,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	35,000	195,000
長期借入金の返済による支出	132,596	56,496
社債の償還による支出	25,000	25,000
第三者割当増資による収入	-	50,193
リース債務の返済による支出	2,260	2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,856	161,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,763	134,007
現金及び現金同等物の期首残高	707,612	793,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,848	659,884

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	2,105千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	14,598千円	14,037千円
従業員給料及び手当	81,858千円	69,478千円
賞与引当金繰入額	1,247千円	833千円
法定福利費	11,530千円	10,877千円
通信交通費	17,649千円	16,238千円
地代家賃	13,506千円	13,434千円
租税公課	6,665千円	5,717千円
管理諸費	22,268千円	18,744千円
貸倒引当金繰入額	233千円	1,133千円
退職給付費用	974千円	895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	439,767千円	743,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,918千円	83,832千円
現金及び現金同等物	398,848千円	659,884千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月1日付で、株式会社三栄建築設計から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、第2四半期連結累計期間において資本金が25,096千円、資本準備金が25,096千円増加し、第2四半期連結会計期間末において資本金が285,878千円、資本剰余金が251,378千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,621,287	6,105	447,401	2,074,794	2,074,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,621,287	6,105	447,401	2,074,794	2,074,794
セグメント利益又は損失()	4,011	6,105	36,907	39,001	39,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	39,001
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	104,157
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,441,659	1,700	304,229	-	1,747,589	1,747,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,441,659	1,700	304,229	-	1,747,589	1,747,589
セグメント利益又は損失 ()	11,784	1,700	49,373	8,337	30,951	30,951

(注) 第1四半期連結会計期間より、戸建分譲事業を開始したため、報告セグメントを追加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,951
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	96,185
棚卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	66.72	60.77
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	75,928	75,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	75,928	75,764
普通株式の期中平均株式数(株)	1,138,000	1,246,700

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年9月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	13,600 株
今回の分割により増加した株式数	1,346,400 株
株式分割後の発行済株式総数	1,360,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	4,000,000 株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月11日	(水曜日)
基準日	平成25年9月30日	(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日	(火曜日)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日	(火曜日)
-------	------------	-------

(参考)平成25年9月26日(木曜日)をもって、東京証券取引所における売買単元も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 シード
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 雄 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 知 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。